

臨時レポート

日銀12月 金融緩和策の維持を決定

金融緩和を継続し、物価・賃金動向の先行きを見極めていく

- 12月の日銀金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持が決定された。
- 植田日銀総裁は会見で『先行きの物価、賃金動向をなお見極めていく必要がある』と発言。
- 金融政策の正常化の時期の見極めにあたり、植田日銀総裁の発言に注目が集まる。

- 日銀は、12月18～19日の金融政策決定会合で、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール：YCC）などの現行の金融緩和政策の維持を決定しました（図表1）。
- 現状の景気判断については、資源価格上昇の影響などを受けつつも『持ち直している』との判断を維持しました。なお、リスク要因として資源価格の高騰やウクライナ情勢など内外経済をめぐる不確実性は高く、注視していく必要があるとしました。先行きについては、海外経済の回復ペースの鈍化による下押し圧力はあるものの『緩やかに回復していく』としました。
- 12月7日の参議院の財政金融委員会に出席した植田日銀総裁が『年末から来年にかけて一段とチャレンジングになると思っている』と発言したことから、市場では、早ければ今会合で政策修正が行われるとの思惑が強まっていました。
- 7日の植田日銀総裁の発言を受け、10年国債利回りは大幅に上昇し、外国為替市場では一時およそ4ヵ月ぶりとなる1ドル＝141円台まで円高ドル安が進みました（図表2）。
- 植田総裁は『2%の物価安定目標の実現に向けての確度が高まってきているが、先行きの物価・賃金動向をなお見極めていく必要がある』と発言し、粘り強く金融緩和を続ける姿勢を示しました。
- 日銀金融政策決定会合の結果公表を控え、国内株式市場は寄り付きから様子見ムードが強く、前日の終値を挟んで小動きとなりました。お昼に公表された声明文で、金融政策の維持の決定が伝わり、短期筋を中心に買戻しの動きが強まり、19日の日経平均株価の終値は前日比+1.41%、TOPIXは同+0.73%となりました（図表3）。
- 市場では、早ければ日銀が展望レポートを公表する次回1月会合において物価2%目標達成を見極め、金融政策の正常化に向けて動き出すとの見方もあるようです。欧米の利上げ局面が終了し、2024年には利下げに転じるとの見方が強まるなか、金融政策の正常化の時期を見極めるにあたり、今後は、植田日銀総裁の発言にいつそう注目が集まるものと思われる。

図表1：当面の金融政策運営について

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
長短金利操作の運用	長期金利の上限目安を+1.0%程度とし、より柔軟に運用する。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、必要に応じて買入れを行う。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（CP等:約2兆円、社債等:約3兆円）に徐々に戻していく。

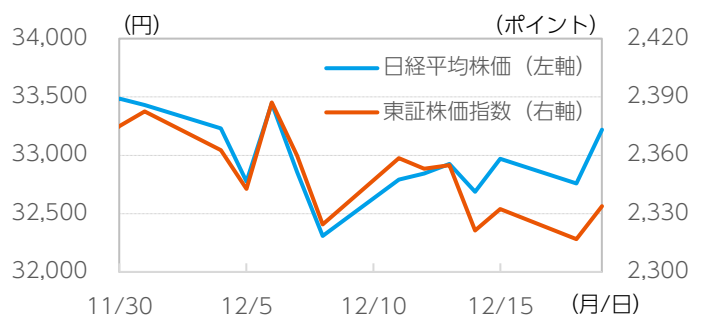
* ▲はマイナスを表します。

図表2：外国為替市場で円高が進行した



※ドル/円相場の動き
データ期間：2023年11月30日～12月19日（日次）

図表3：国内株式は前日比で上昇



※日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）の動き
データ期間：2023年11月30日～12月19日（日次）

出所) 図表1は日本銀行、図表2、3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>